

様式第3号の1（第6条関係）

太陽光発電設備（自家消費型） 実施計画書 設備個票

1 施工事業者

施工事業者	名 称	
	所 在 地	
	電話番号	

2 出力（様式第1号にはいずれか小さい方の数値を記入）

太陽光パネル	パワーコンディショナー
kW	kW

3 電力消費計画

① 発電見込量／年	② ①のうち自家消費する 電力見込量／年	③ 自家消費率 (②÷①×100)
kWh	kWh	%

※「③ 自家消費率」は、住宅用の場合30%以上、事業所用の場合50%以上が対象の要件である。

※施工事業者によるシミュレーション等の資料を提出すること。

4 その他提出書類（様式第2号及び第3号の1（本書類）以外に必要な書類）

- ☐ 助成対象経費に係る見積書の写し
- ☐ 導入設備（太陽光パネル及びパワーコンディショナー）の仕様が分かる資料（カタログ等）
- ☐ 発電見込量（3 ①）及び自家消費電力見込量（3 ②）が分かる資料（施工事業者によるシミュレーション等）
- ☐ 太陽光発電設備導入に係る誓約書（様式第4号）
- ☐ 法人の登記事項証明書（申請日前3カ月以内に取得したもの）（法人に限る）
- ☐ 住民票の写し又は運転免許証、マイナンバーカードの写しなど写真付本人確認書類（個人及び個人事業主に限る）
- ☐ 事業所が市内にあることがわかる書類（チラシ、ホームページ画像等）（個人事業主に限る）
- ☐ 暴力団排除に関する誓約書（様式第6号）

様式第3号の2（第6条関係）

蓄電池設備 実施計画書 設備個票

1 施工事業者

施工事業者	名 称	
	所 在 地	
	電話番号	

2 太陽光発電設備の導入

☐宝塚市地域脱炭素移行・再エネ推進助成金を用いて導入する太陽光発電設備の付帯設備である。

3 導入計画

(1) 蓄電池容量

①蓄電容量／台 ※小数点第二位以下切捨	② 導入台数	③ 蓄電容量 合計 (①×②)
kWh	台	(A) kWh

(2) 助成対象確認

助成対象経費（税抜き） 合計	(B) ÷ (A)	助成対象経費確認 (D) (該当箇所にチェック)
(B) 円	(C) 円／ kWh	☐ 個人 (C) が15.5万円 /kWh以下である →該当の場合のみ助成対象 ☐ 事業者 (C) が19.0万円 /kWh以下である →該当の場合のみ助成対象

(3) 助成金交付申請額

助成金交付申請額 【 (B) ×1/3 】 (事業者申請の場合は、上限100万円) (千円未満切捨)	円
--	---

4 その他提出書類（様式第2号及び第3号の2（本書類）以外に必要な書類）

- ☐ 宝塚市地域脱炭素移行・再エネ推進助成金を用いて導入する太陽光発電設備に係る申請書類一式
- ☐ 助成対象経費に係る見積書の写し
- ☐ 導入設備（蓄電池設備）の仕様が分かる資料（カタログ等の蓄電池設備の蓄電容量がわかる資料）
- ☐ 蓄電池設備導入に係る誓約書（様式第5号）

裏面あり

- ☐ 法人の登記事項証明書（申請日前3カ月以内に取得したもの）（法人に限る）
- ☐ 住民票の写し又は運転免許証、マイナンバーカードの写しなど写真付本人確認書類（個人及び個人事業主に限る）
- ☐ 事業所が市内にあることがわかる書類（チラシ、ホームページ画像等）（個人事業主に限る）
- ☐ 暴力団排除に関する誓約書（様式第6号）

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）

実施計画書 設備個票

1 基本情報

外皮平均熱還流率（UA 値） ※小数点第二位まで記入。0.6 以下であること			.			W／m ² ・K
再生可能エネルギーを除いた基準一次エネルギー消費量削減率 ※20%以上であること		%				
再生可能エネルギーの導入（種別と出力）		kW				
再生可能エネルギーを加えた基準一次エネルギー消費量削減率 ※100%以上であること		%				
施工事業者	名 称					
	所 在 地					
	電話番号					

2 その他提出書類（様式第2号及び第3号の3（本書類）以外に必要な書類）

- ☐ 助成対象経費に係る見積書の写し
- ☐ 住民票の写し又は運転免許証、マイナンバーカードの写しなど写真付本人確認書類（個人に限る）
- ☐ 法人の登記事項証明書（申請日前3カ月以内に取得したもの）（法人に限る）
- ☐ 暴力団排除に関する誓約書（様式第6号）

高効率照明機器 実施計画書 設備個票

1 施工事業者

施工事業者	名 称	
	所 在 地	
	電話番号	

2 調光制御機能、再エネ一体型屋外照明

- ☐ LEDであるが、調光制御機能はない。
- ☐ 再エネ一体型屋外照明である
- ☐ 再エネ一体型屋外照明でない（避難所を除き、助成対象外）
- ☐ LEDであり、次のいずれかの調光制御機能を有する（該当するものすべてに✓を入れる）
- ☐ 減光・消灯などのスケジュール制御
- ☐ 明るさセンサー
- ☐ 人感センサー

3 その他提出書類（様式第2号及び第3号の4（本書類）以外に必要な書類）

- ☐ 助成対象経費に係る見積書の写し
- ☐ 導入設備の仕様が分かる資料（上記2のいずれかの調光制御機能を有することが確認できるカタログ等）
- ☐ 導入設備の設置場所が分かる資料（配置図等）
- ☐ 既設設備の仕様が分かる資料（カタログ等）
- ☐ 既設設備の設置場所が分かる資料（写真）
- ☐ 法人の登記事項証明書（申請日前3カ月以内に取得したもの）（法人に限る）
- ☐ 住民票の写し又は運転免許証、マイナンバーカードの写しなど写真付本人確認書類（個人事業主に限る）
- ☐ 事業所が市内にあることがわかる書類（チラシ、ホームページ画像等）（個人事業主に限る）
- ☐ 暴力団排除に関する誓約書（様式第6号）

高効率空調機器 実施計画書 設備個票

1 施工事業者

施工事業者	名 称	
	所 在 地	
	電話番号	

2 省CO₂効果

☐ 既設の空調機器に対して30%以上省CO₂効果が得られる見込みである。

※施工事業者によるシミュレーション等の資料を提出してください。

CO₂削減効果

① CO ₂ 排出量（旧設備）	② CO ₂ 排出量（新設備）	削減率（1-（②÷①））×100
kgCO ₂ /年	kgCO ₂ /年	%

3 その他提出書類（様式第2号及び第3号の5（本書類）以外に必要な書類）

- ☐ 助成対象経費に係る見積書の写し
- ☐ 導入設備の仕様が分かる資料（カタログ等）
- ☐ 導入設備の設置場所が分かる資料（配置図等）
- ☐ 既設設備の仕様が分かる資料（カタログ等）
- ☐ 既設設備の設置場所が分かる資料（写真）
- ☐ 施工事業者等によるシミュレーションなど省CO₂効果が分かる資料
- ☐ 法人の登記事項証明書（申請日前3カ月以内に取得したもの）（法人に限る）
- ☐ 住民票の写し又は運転免許証、マイナンバーカードの写しなど写真付本人確認書類（個人事業主に限る）
- ☐ 事業所が市内にあることがわかる書類（チラシ、ホームページ画像等）（個人事業主に限る）
- ☐ 暴力団排除に関する誓約書（様式第6号）

高効率給湯器 実施計画書 設備個票

1 施工事業者

施工事業者	名 称	
	所 在 地	
	電話番号	

2 年間給湯保温効率等

- ☐ 導入設備の年間給湯保温効率又は年間給湯効率が3.0以上である。
※導入設備の仕様が分かる資料（カタログ等）を提出してください。

3 確認事項

高効率給湯器が近隣に騒音の影響を与えることのないよう、設備の設置場所等を配慮するよう施工業者に指示して、設置します。

設置後も含めて近隣住民と調整すべきことが生じた場合、すべて申請者の責任において行います。

年 月 日

（申請者）

住 所 _____

氏 名 _____

自署でない記名は押印してください。

4 その他提出書類（様式第2号及び第3号の6（本書類）以外に必要な書類）

- ☐ 助成対象経費に係る見積書の写し
☐ 導入設備の仕様が分かる資料（カタログ等）
☐ 既設設備の仕様が分かる資料（カタログ等）
☐ 既設設備の設置場所が分かる資料（写真）
☐ 住民票の写し又は運転免許証、マイナンバーカードの写しなど写真付本人確認書類
☐ 暴力団排除に関する誓約書（様式第6号）

コージェネレーション 実施計画書 設備個票

1 施工事業者

施工事業者	名 称	
	所 在 地	
	電話番号	

2 確認事項

コージェネレーションが近隣に騒音の影響を与えることのないよう、設備の設置場所等を配慮するよう施工業者に指示して、設置します。	
設置後も含めて近隣住民と調整すべきことが生じた場合、すべて申請者の責任において行います。	
年 月 日	
(申請者)	
住 所	
氏 名	
自署でない記名は押印してください。	

3 その他提出書類（様式第2号及び第3号の7（本書類）以外に必要な書類）

- ☐ 助成対象経費に係る見積書の写し
- ☐ 導入設備の仕様が分かる資料（カタログ等）
- ☐ 既設設備の仕様が分かる資料（カタログ等）
- ☐ 既設設備の設置場所が分かる資料（写真）
- ☐ 住民票の写し又は運転免許証、マイナンバーカードの写しなど写真付本人確認書類
- ☐ 暴力団排除に関する誓約書（様式第6号）